

## 第1回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

- 日 時 : 平成29年10月13日 (金) 14:00~16:08
- 場 所 : 市役所本庁舎6階 議員協議会室
- 出席者 : 委員26名中16名出席
- 配付資料 : 四万十市産業振興計画アクションプラン進捗管理シート (上半期)

### 1 開会

### 2 委員長挨拶

皆さんこんにちは、お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。本日の会議は、本年度産業振興計画上半期の進捗状況等について、委員の皆様からご意見をいただき、下半期に向けてのPDCAをしっかりと回していくということと、予算編成をにらみつつ来年度に反映できるものに関しても皆様のご意見をしっかりと酌んでいきたいという趣旨ですので限られた時間の中ですがお願い申し上げます。

冒頭少しご紹介をさせていただき、ご挨拶とさせていただきます。この四万十市産業振興計画フォローアップ委員会でも何度か予告しましたが、私ども大学として、本来であれば観光学部や観光学科があっても良いのではないかというご意見がありますが、学部や学科をつくるということは、就職口を含め受け皿をしっかりと整備しないといけません。

そこで大学がやれることがないかということで、1ヶ月くらいの短期コースですが観光の中核人材の育成のプログラム「こうち観光カレッジ」を立ち上げました。カリキュラムは11月14日から2月ごろまでで、受講生によっては1ヶ月近くじっくり取り組んでいただく内容です。

高知県では観光振興部が高知観光創生塾を実施していますが、今回立ち上げるプログラムは、DMOやDMCを動かせる人を対象にしています。

そのため、観光商品づくりやおもてなしの様々なテクニックを学ぶのではなく、プラットフォーム全体を仕切れる人という意味合いで、1年半くらい議論してプログラムを作っています。

この学校の校長先生が「山田桂一郎」さんという方で、DMOのブルガゲマインデという組織をスイスで動かしている方です。スイスと日本を月1回くらい行ったり来たりしている方で、私も昨年山田桂一郎さんのいるツェルマットで修行してきました。

11月14日からスタートし、これにより高知の観光を変えようと思っていますので、関心のある方がいましたらお越しいただければ幸いです。

今日は観光の話題がたくさん入ると思います。このDMOの話も絡めながら皆様の色々なご意見をいただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

### 3 協議事項

#### ・「四万十市産業振興計画」(上半期)の進捗状況等について

(事務局)

今回の進捗管理シートは、昨年度の下半期フォローアップ委員会で提案しましたとおり、各分野で連携して行う取り組みについては、横の繋がりがわかりやすいよう各分野の取組みを抜き出し、連携分野にまとめています。

以下、「【資料】四万十市産業振興計画アクションプラン進捗管理シート（上半期）」に基づき説明。

### 《主な質疑等》

(A委員)

給食の件ですが、市内農産物の供給率が平成27年は62%なのに、なぜ平成28年度は43%に落ちているのでしょうか。

(事務局)

小学校の給食に加え、平成28年度から中学校の給食が始まり、全体取扱量が増えたため供給率に影響がでているものだと思います。学校給食の地元食材の供給は、米は基本的に100%、野菜関係は市内の環境にやさしい農業のための研究会を通して基本的に供給されています。中学校給食が開始され市内の供給能力が全体として少し下がったのではないかと思いますので、需給と供給のバランスが合うような体制を今後とっていこうと思います。

(B委員)

旧土豫銀行跡地開発ですが、公開型プロポーザルで「四万十にぎわい商店株式会社」に決定しているようですが、この会社がどのような会社かということと、他にどれくらい応募があったのか教えてください。

(市観光商工課)

四万十にぎわい商店株式会社は、地元の商工会議所青年部、青年会議所などの若い委員がこの事業を行うため新たに立ち上げた会社です。

応募については、1社でした。問い合わせは、事前に1社、事後に1社ありましたが、実際に応募にはいたりませんでした。

(B委員)

若い方々が行うとすれば、人材育成などの費用も掛かってくると思いますので、そちらにも力をいれていただきたいと思います。

(C委員)

旧土豫銀行跡地と東下町の改修事業を進めていますが、箱物を造るのは割りと予算も付きますが、その後具体的にどのような戦略を持って、それを活用してにぎわいをつくっていくのかという方法を課題も含めこれから並行して色々な人の知恵をいれて取り組んでいただきたいと思います。

(委員長)

交付金や補助金が入ってハード整備が進んでいることは非常に良いことだと思いますが、それが目的に沿った形で活動展開していく動きがこのシートからでは全然読み取れないので、更に説明も求められるのだと思いますが、今ご指摘のあったことで、ソフト的な部分がどう展開されるのか簡単にご紹介いただければ参考になると思います。

(市観光商工課)

旧土豫銀行跡地についてですが、ご指摘のとおり店舗をただ展開するだけでは意味がありませんので、日常的なにぎわいを創出する音楽イベントや日曜市との連携、劇などのイベントを開催したいと話し合いをしております。今後、現在のメンバー以外の方々にも参画していただき、色々な意見を取り入れていく中で仕掛けづくりを進めたいと思います。

東下町会館は、高知大学にも協力いただいております、学生の学習の場にするなどの案がでています。まだ具体的にはなっていませんが、ソフト面の検討も随時進めていきます。

(委員長)

産業振興計画の5W1Hをどう明確化するのかという意味で、「誰が」という部分をより明らかに表現できれば、今のような説明も入ってくると思います。徐々に動かしながらより良い方向、わかりやすい方法でご指摘いただいている内容を少しずつ反映していくことが重要なポイントになると思います。

(D委員)

このまえ商工会では、「物を作って、売って、稼ぐ」地産外商に目標をおけば、商社機能が必要ということになりました。県の地産外商公社もすごい実績を上げられております。それを四万十市或いは幡多地域で進めることになると、今まで物作りで技術を磨き、一部営業をしながら頑張ってきた方も、もっと外商するとなると営業、品質管理、展示会の出展、経営管理、商品のブラッシュアップを行うなど、途中で資金などの面で長続きは難しいと思います。そのため、四万十市内の良い物を見つけ、どこへどう付加価値をつけて売るかというプロ的な方がいないと、とん挫してしまうと思うので、今後地産外商公社や産業振興センターの方の協力をいただきながら、商社機能を持った団体に地域で物づくりを一生懸命してきた者の手助けをしていただきたいと思います。

(C委員)

地産外商公社は、県全体の外商を行っており非常に数字も伸び、ノウハウも蓄積しています。それ以外に地域商社機能をもった幡多地域の民間団体は、しまんと百笑カンパニーがあります。四万十市地域商品研究会を立ち上げ、横のつながりも持って色々なところで情報を共有しながら、良い商品探しや自社の商品開発を行いながら、四万十市を含む幡多地域全体の商品を一定集め、外商活動が行われています。

また、市町村レベルで商品のわかるカタログのようなものがあって、問い合わせにすぐ答えられるような取組みも進められています。併せて各企業の経営戦略づくりには、今年から県の商工部門で商工会議所などにもご協力をいただき、できれば全ての中小企業に経営戦略経営分析をしていただき、経営力を強化する取組みも始めていますので、活用しながらPRもしていただければと思います。

(委員長)

県でもそういう形で地域商社あるいは地域産業クラスターなどの、面的広がりによりスムーズに価値を提供していく仕組みづくりを考えていると思いますが、現場レベルではそれが完全にネットワーク化されていないのはご指摘のとおりで、これからどんどん成熟させなければならないと思います。

先ほどお話しがあった、しまんと百笑カンパニーは、私たちが行っている人材育成のFBC(土佐フードビジネスクリエイター)で、香港フードエキスポを中心に海外のグローバルな展開等も積極的に学びに行かれていますし、色々な意味で人材育成などと一体化しながら少しずつ発展、成熟して行こうという思いがあります。

例えば、HACCPや今年9月から始まった加工食品の原料原産地表示の義務化など色々な社会的変革が法的に進んでいきます。間もなくアレルギーの表示に関して国で大きな動きもありま

す。恐らく数年の間に食に関する法的な規制や取り巻く環境が大きく変わっていきますので、しっかり指導できる体制を県も我々大学も、もっと緻密にかつ先を読みながら対応していかなければならないと思います。

(E委員)

西部漁協では、中央漁協、連合会とのすり合わせはありますが、鮎をブランド化して商品価値を付けたいという意見があり、このことを産業振興計画に取り入れてもらえることができるでしょうか。それから、一週間後に台湾の業者が上海ガニに代わってツガニを買い付けに来るらしいのです。そうすると商品価値が上がって少量でも商売になるような気がします。先ほどお話しがありました、しまんと百笑カンパニーに取り扱ってもらえるのか教えてください。

(事務局)

鮎のブランド化で、現在取り組もうとしているのは、四万十川保全などの切り口になると様々な意見が出るので、手始めに四万十町、四万十市、県の支援員とで経済という切り口で漁師さんに儲けていただくという鮎のブランド化ができないか協議する予定だと思います。具体的には、おとり鮎や火振りの鮎の差別化で金額に差をつけ、産地でそうできないかを含めて、上流淡水漁協や沿線4つの漁協も巻き込み、まずは行政の担当者レベルで話を始めようということだと思います。

産業振興計画のアクションプランに追加していくケースだと思いますが、高幡と幡多地域をまたぐような取り組みになりますので、タイミングを見て県のアクションプランにも追加できればと思っています。

ツガニの件は、台湾から買い付けに来るとのことですが、しまんと百笑カンパニーも去年、今年と台湾で高知フェアを開催し、台湾とのつながりがあります。こちらから話をつなぐことはできますので、後ほど具体的な内容を教えていただければと思います。

(E委員)

当然行政レベルということも考えられますが、私が聞きたいのは4漁協がまとまってアクションプランに載せられるかということ、可能であれば4つの漁協が話し合ってお願いにいきますので時間的に間に合うかということをお聞きしたいです。

(事務局)

アクションプランの追加は随時行っており、事務局ではいつでもご相談を受付けしますので、具体的な動きになればお話しいただければと思います。追加するかしないかはその内容にもよりますし、またその上の高知県のアクションプランに追加するよう進めるかということも含めてご相談を受けますのでよろしくお願います。

(C委員)

県のアクションプランということですが、高幡と幡多地域にまたがる取り組みになるので、恐らく地域アクションプランよりも県全体の成長戦略の水産業分野に新たな項目として追加するという方向性だと思います。もちろん個々の取組みを具体化すればアクションプランとして位置付けることも可能だと思います。

(F委員)

鮎やカニなどを今からも獲っていく方は我々から上の方です。若者で今のような漁をしていく者は限られているので、将来的に鮎、カニをブランド化するなら、例えば黒尊川沿いの高台の荒

廃地などに自然の川のようなものを造り、水を上げて鮎などを養殖してはどうかと思います。そのようなことを考えないと、道の駅で3年前まで鮎は1トンで、今年は5トン獲れています。5トンあれば1年間道の駅で十分売れるそうです。コンクリート中や丸いところで飼う鮎は、正直おいしくないで、台風時期でも鮎が流れない自然に合った川づくりをして養殖すること考えてはどうかと思います。

(委員長)

より安定に供給できる仕組みづくりのアイデアをいただきました。恐らく他にも色々な考え方あると思うので、今後鮎のブランド化を通じて、安定供給体制をしっかりと議論していただくことをお願いしたいと思います。

一方で担い手の話しは、鮎に限定することだけでなく、産業振興計画全般に担い手不足がかなり大きな問題になっているのではないかと思うので、各農林水商工観光、また連携テーマの中で現状を共有しながら、総合戦略人口ビジョンとも連携させて対策することになると思うので、そのあたりも後ほど委員の皆さまからご意見をいただきたいと思います。

(市長)

ブランド化の話ですが、天然物は年によって浮き沈みがあるので、これを常時5トンだったから5トン獲るのは無理だと思います。特に青のりは不漁が続いて、2年くらい前から養殖実験を始め、今年度ある程度できていましたが鴨の食害で全滅しました。来年はテグスを張って鴨対策を行う予定ですが、1、2年実施してみてどうするか考えなくてははいけません。

また、ツガニは上海ガニのダイオキシン問題で中国の富裕層が警戒するなかで、こちらに話しがあると聞いております。以前、2,000匹ずつ3回に分けて香港に送れないか話しがあったそうですが、とても一度には無理です。対応するためには獲ったときから冷凍しておかなければなりません。ツガニは旧中村市が養殖した経過があり、うまくいかなかったようですが、もう一度やってみる価値はあるのかもしれない。天然物はいくらがんばっても気候に左右されるので安定供給は厳しいと思います。

(D委員)

鮎は西土佐商工会も10年くらい前に、京都・大阪・東京の高級料亭に出荷できないか市場調査を行いました。その結果、天然の鮎は6月くらいから獲れますが最初は小さく、1kg6,000円から8,000円するので、売る方も買う方も採算があわない。大きくなっても高級料亭は器を鮎の大きさによって変えられないので、20cmから22cmまでの鮎しか買わないため、天然は難しいので養殖にしました。新しく養殖しているところは、秒速4mの流れを作って鮎を養殖し、20cmになったもの出荷します。このことも含めて今後検討していくべきだと思いますし、天然鮎に付加価値をつけるということも必要だと思います。

ツガニの話しは、今回の台湾の話とは別に、一昨年ジェトロを通じ商工会の補助で漁協が真空冷凍カニを出品したところ、シンガポールのレストランチェーンのオーナーが今年の1、2、3月に2,000匹ずつサンプル出荷をテストケースで送ってほしいという要望だったとのことですが、残念ながら物がなく対応できなかったようです。それで機械化をして養殖できないものかと県の種苗センターに相談すると、民間には出せないということでした。漁協に卵から稚ガニにする技術はあるらしいです。

エビも来年から禁漁になりましたが、ツガニもほとんど大きいのがいままので、取りつくす

リスクもあるので、鮎もツガニも養殖を行うべきではないでしょうか

(G委員)

四万十の鮎のブランド化は、広すぎて難しいと思います。四万十川196kmでブランド化は品質管理が非常に難しいと思います。この間、東津野の鮎を初めて食べたら川の匂いが全くしませんでした。四万十の中流域も西土佐の上流域と中流、下流域の鮎の味が全く違う。それを一律に四万十の鮎でブランド化することはどうなのかと思います。例えば黒尊川に特化するようなブランド化を考えないと、ブランドを四万十の鮎としたときに、泥臭いなどの問題も起きるのではないかと思います。天然も含めネームバリューだけでブランド化することは難しいと思うので、じっくり研究する必要があると思います。

(委員長)

ブランド化は結局なんなのですかとなるし、今の話しをお聞きしていて、国際的にグローバルな展開をすることを念頭におけば、G Iに行き着きます。地理的表示という農水省のブランドがあります。G Iになると「定義」、これは品質のしきい値と同時に定義が必要になるので、更に考えないといけません。更には、先ほど天然物と養殖物の話しがありました。通常4定、「定時、定量、定品質、定価格」を満たさないとグローバルに勝負できないので、供給サイドで天然物の浮き沈みを定量化するため養殖は考えるべきです。養殖するならG Iはどうなるのかなど全て絡めて議論しなければならないので、非常に大きい話題になると思います。まずは行政の担当者レベルで協議するとのことですが、非常に大きな話しでありますので、県も鮎、ツガニをどう考えるかは、広域で話題にさせていただき、良い方向にさせていただければと思います。

(H委員)

観光分野について、進捗管理シートで中身は網羅していますが、物語がないため、私はわかりますが他の方がわからないと思うので、表現方法を変えていただきたいと思います。

観光協会の新人職員に最初に言っていることは、四万十市に来た方知って帰ってもらうこと、一番良いものを見ってもらうことをきちんと案内するという事です。その案内をするには地元を知らないといけないし商品を知らないといけない。それだけでは足りないから新しい商品を掘り起こす街歩きや商品を開発したりする。開発すれば開発事業者に目を掛けるし、知ってもらえないといけないから営業を掛けていく。営業するにはリアルエージェント（旅行代理店）へ行かなくてはならないが、今はOTA、いわゆるネットエージェントの動きが激しく、FIT（個人手配の海外旅行）も増えているから旅行会社以外の営業もしないといけないので、そこにシティプロモーションがあるのだろうか。こういう物語が全てつながって一つの事業になるはずなのに、バラバラに掲載しているのだから、つながりのある表現に変えてもらえばわかりやすいと思います。

(委員長)

表現が「進捗管理シート」なので味気無いように見えますが、確かに全体のグランドデザインのようなもの、或いは分野ごとの核化されたもの、例えば農・林・水・商工・観光が連携テーマごとに一枚のポンチ絵になり、それらがどう連携しているか表現する。なかなか難しいですがそれも必要かなと感じます。

それから今のお話しの中に無いもので個人的に思うのは、観光もそうですが、マーケティング視点がどこにあるのかということです。プロモーションなどはわかるのですが、プロモーションはその前にターゲティングをどうしているのか、その顧客情報をどこまで集めているのかというインプ

トがないと、それをどう価値として提案していくか、ある意味効率的ではない可能性があります。  
(H委員)

現在、幡多広域観光協議会で、やっと各観光協会のインバウンドを含めた数字を集計していて、徐々に数値的なものも整備されています。

観光協会でも、ある程度の宿泊施設の情報などを集約し、いつ、どこに、どれくらいの外国の方が来ているか、どこから来てどこへ行くとか、どの情報で来たのかなど分析していますが、その数値を活かさなければならぬ要素はあります。

観光は、ニーズをこちら側が作るという意識が必要だと思います。この幡多エリアで海・川・山の1時間以内のツアーを作れば素晴らしいものができて、それをどう発信するかというニーズを作る。例えば、2次交通を活用する取り組みでは、公共交通機関で観光に来た方が駅から先の仕組みがなく帰っているため、川バス、しまんと・あしずり号、トロリーバス、おもてなしタクシーなどの2次交通を整備することで、JRを利用する人が増え中村駅にたくさんの方が来るようなニーズを作っていくものだと感じています。

(委員長)

おっしゃるとおりですね。あとは、連携中枢都市圏などで導入を話題にしている、数字で見るのではなく、顧客の個人のデータを軌跡データとしてモニタリングするなど、そのあたりが大きな指標になる可能性もありますが、結局マーケティングは大変コストが掛かるということです。そのことが進捗管理シートに無く、前提条件をおいてどうするかということが書かれているので、先ほどお話のあったストーリー化になり、何がターゲットか見えないのでわかりにくいのだと思います。マーケティング戦略も含めて産業振興計画の中に、より資源をお金も含めて投入していただくとう効率が良いのではないかと感じました。

(F委員)

7ページに「四万十流域サイクルロード整備プロジェクト」とありますが、現在道路の両サイドから木がかぶさって非常に暗くなっています。景観の悪いところも見受けられますので、それらの整備については県にも要請し協力しながら行うことと、サイクリングをするなら事故が起きてからでは遅いので、ある程度の距離から自転車や車が来ていることがわかるような木の切り方をしてほしいと思います。

それからガードパイプの設置は、新設するのではなく、これからどう維持修繕を行うか考えるべきだと思います。ガードパイプやガードレールが古くさびると手を置いたら刺さりますので、県や市で修繕していく方がよいと思います。

(事務局)

サイクルロード整備は、基本的に四万十川の右岸を新たに整備するもので、一般のサイクリングが行いやすい環境にするため進めています。ガードパイプは基本的に新設で、カーブや危険箇所を中心に設置します。管理しやすいガードパイプの材質の使用などについては担当課へ伝えます。

(I委員)

農業分野について、我々JAは管轄が幡多地区なので、四万十市産業振興計画の中だけでは動きにくいところもあります。地域産業クラスターの関係では、四万十町から西にはクラスター事業のめぼしいものがないので、市内の建設業者からも声を掛けていただき、県も新しい地域への

クラスターを進めていますので、四万十市にJ Aとしてクラスター形成のお手伝いをしていきたいと考えています。

ただ、市から支援もいただき、農業労働力確保のための無料職業紹介所を設置し、市広報への掲載、今月もJ Aの広報誌（1万部）での広報活動などJ Aとして努力していますが、求人求職のマッチング実績が1件となっています。短期、不定期で体力的にきつく天候にも左右されるため特に求職者が少なく、それであればアルバイトする方が良いのだと思います。バイトでなく就農を最終目的とした入口としての求職に結びつけないと、若い世代はこのような仕事はできないだろうと思います。この事業は課題となっていますので、クラスター事業を進めていくことと合わせ、市や県にもお願いをして取り組んでいきたいと思っています。

(委員長)

地域産業クラスターを立ち上げるにも人が必要で、今お話があったように、色々な雇用形態の中で従前の就農スタイル或いは人材の求め方だと集まらないというご指摘だと思います。ここから、先ほどの人の話しへとつなげてはどうかと思います。

(J委員)

皆さんをご存知のとおり、数値的なことは有効求人倍率という指標で毎月1回の定例報告があります。有効求人倍率が高知県全体で1年以上1倍を超えていますが、高知県としては初めての経験です。四万十管内においてもほぼ1倍に近く、0.9倍代です。四万十市管内でも恐らくバブルのころにそういう経験が瞬間的にあったと思いますが、それ以来ありません。その原因としては、新たな求人数は若干増えていますが、高知市以外の周辺地域は求人よりも仕事を求める方が減少しているため、相対的に求人倍率が高くなっています。担い手不足などを考えると、各地域における人口問題と密接に関わっていると思います。特に東部地域や西部地域の人口減少率が高く、じわじわと影響しているのではないのでしょうか。あと、高校卒業後、地元に残る方が相変わらず少ない。去年、今年と高校卒業生への求人数は、その前の年と比べて倍くらい増えています。だいたい40から50人くらいだったのが、この2年で100人を超える求人を企業からいただいています。卒業後就職する生徒さんは若干減っているし、若い方の目からすると管内と管外を比較して給料や福利厚生といった面でも、管外の高知市内や県外へ出ていくことがあるため、多分人口も減少していると思います。

そのようなことから全体を考えると、まち・ひと・しごと総合戦略の人口問題と密接に関わっていると思います。求人の条件等は、特に正社員求人が高知県全体で30から40%の間しかありませんので、給料体系などを含め底上げを図らなければならないと思います。

(委員長)

求職者数が減っているため、求人数が伸びつつあって、結果的に有効求人倍率が見かけ上あがっていき、現場では人材が確保できない悲痛な声が聞こえているのが、高知県内でも郡部の方が顕在化しているのもお分かりのとおりです。県の産業振興計画フォローアップ委員会でも同じような話しになって、労働環境や給料面などが良ければ魅力は高まりますが、今の地方状態だとそれだけでは解決にいたらないので、短期的な労働だけではなく色々なものを複合的に組み合わせる、よく「半農半X」という言葉などを使いますが、多様な働き方の提案を四万十バージョンで作り上げていく、これもブランドになると思いますし、そのような特徴を複合的なデザインの力で提案することが求められていると思います。併せて先ほど高校生の話しがありましたが、私たちは大学の学生を預かっているの、学生の域内定着率をいかに上げていくかに取り組んでいま



す。こうち観光カレッジもその一環です。地域の話をついでながら、我々も学生に地域の魅力をしっかりと伝え、現場をしっかりと見てもらい、定着する動機づけを行うべきだと思います。

(C委員)

地域の事業者と話していると、「人出は不足している」「募集しても人は集まらない」という状況がありますが、少ないとはいえ若者も地域に居るので、どうやって生活しているかという、どうもアルバイトで食いつないでいるようです。地域の企業の賃金が安いと、きつい仕事はやりたくない、賃金が変わらないならアルバイトをするという実態ではないかということです。そのため、地域の企業などが「こういう働き方もある」「うちでこうすれば自分がこう伸びていける」など自社の魅力を発信できる形をつくり、そういう場を設けてほしいと思います。例えば高校生に対し「自分の会社はこういう人を求めています」「お金はこれくらいしか出せないが、地域の中でこういうことをしたら面白い」という提案をしてほしいという要望もありますので、そのようなことができないか地域の中で考えています。

また、先ほどの半農半Xなど色々な地域の情報を集めて県外の方にお知らせし、地域の方を引き留めるだけでなく外から人を呼ばないと、なかなか地域の労働力確保ができないので、県全体で力を入れようとしています。

それから地域産業クラスターは、自ら経営者になるのではなく、企業体が次世代ハウスなどで生産などを行うことで就職する形もあります。色々なやり方やニーズがあると思いますので、その情報を一元化して外へ出していくことを県では取り組もうと考えています。

(委員長)

これは本当に大きなテーマですし、皆さんの色々な情報を共有することで何か生まれると思いますのでよろしくお願いします。域外から移住者を含め呼込んでくることは、まち・ひと・しごと創生総合戦略につながっていきます。高知県内でも移住者数が伸びていますし、エリア的には嶺北地域で移住者が全人口の2%を超えたようです。各地域がしのぎを削って頑張っている、どう特徴を明確にしていくか。人が集まるとなぜかそれが大きなうねりになる傾向があります。しかもIターン者が増えた後にUターン者が増えていく現象が一般的にみられるようで、Iターン者がいるとその情報が地域外に発信され、Uターン候補者の目がどんどんこちらに向き、ついには戻ってくるようなことも結構あるようです。進捗管理シートに地域おこし協力隊のことがありますが、全国で年間4,000人を超える地域おこし協力隊員がいます。先ほどの就農の人手をどうするかを含め色々な戦略を持たれていると思いますので、総合戦略と連携しながら議論を深めていただきたいと思います。

(K委員)

市内商店街のおかみさん達で作っている四万十玉姫の会で、玉姫様の紙芝居を作って学校などに提供していますが、とにかく子供達に四万十市を好きになってもらうこと、一度市外に出て行っても帰ってくる気持ちを少しでも持ってほしいと活動しています。

また、自分達の店が元気でないと色々なことができないので、商店街として各分野とどうつながったら良いか考えています。

(委員長)

先ほど中学校給食の話がありましたが、子供たちを巻き込んでいく産業振興も非常に重要なポイントだと思います。四万十市の幼・小・中・高校があり、将来の四万十市を支えていく子供達が、どのように当事者として関わり或いは自分達がどう考えるのかつながっていくと将来に希

望が持てると思います。少しずつ細かいところに入りすぎているので、木を見て森が見えなくなっている部分もあるような気がします。これは表現方法だと思いますので市の担当の皆さんには工夫をしていただきたいと思います。

(L委員)

県の林業政策として「森の工場」を進めています。今まで林業の経験のない土木関係業者や林業を経験していない方が新規参入しています。その中で一昨年林業学校を造りまして、来年度には隈研吾先生を校長としてお迎えし、林業大学校が開校します。林業の担い手を育成するため、毎年20人ほど学生を受け入れますが、受け入れ後はインターンシップした森林組合や林業事業体に就職しやすい傾向があります。幡多地域全体で3名の方が入ってきましたが、中村市森林組合や西土佐村森林組合はその受け入れをしていないので、定着にいたっていません。高性能林業機械が段々と入り、事業体の受入れ素地はできているので、魅力のある四万十川を中心とした事業展開をコマーシャルすることで、こちらに入っただけの新規参入者がいるのではないかと期待しています。

(委員長)

大きなヒントだと思います。インターンシップをすると定着していただくきっかけになるかもしれない。それはすぐできることのような気がしますので働きかけをお願いします。

(M委員)

18ページに「農事組合法人わらびおか」が載っていますが、私たちが今年の2月に設立した集落営農法人です。農家の高齢化、遊休農地の増加を何とかしたいと5人で設立しました。5人の内3人は施設園芸を行っていて、米作だけ行っている方はおりません。設立にはある程度の農地の確保が必要で、13haの農地を集積して3haを早稲、10haを中生で初めました。組織を運営していると、農業をやりたい方が何人か来てくれて、草刈りなど補助的な作業を行ってもらっています。将来我々が年をとると農業ができないという方もいるので、今後若い新規就農者に法人の正社員になってオペレーターとして働いてもらい、健全経営の農業法人として雇用を増やし、四万十市のリーダー的な農業法人になりたいと思っております。

(市長)

今から農業で一番投資するのは、やはり機械だと思います。ただ田植え機やコンバインなどは1年間に数日しか使わないので、それなら農協で大きな機械をそろえて貸してもらうのが現実的だと思います。それぞれの人が700、800万円かけて1週間くらいしか使わない機械を買うより、どこかでリースする方法が良いのではないのでしょうか。

(I委員)

J Aで貸し出しても同じ時期にレンタルが集中すると思うので、広域法人化にして機械を順番に使っていくのが良いのではないのでしょうか。

(委員長)

色々なご意見をいただき、情報を共有しながら更に効率的な仕組みづくりを考えていくこともいくつか見えてきていると思います。直ぐにすり替えはできないかもしれませんが、継続的なご審議をお願いします。

(N委員)

先ほどから出ていることで2つあります。まず、人の問題ですが、私の銀行では2、3年間で100名くらいの採用の募集をしています。来るのはだいたい80名。20名はどこかにいなくなります。また、3年問題というのがある、約10%は3年で辞めるというのが銀行の現状です。今まで採用していなかった地元の中村高校に募集を掛けていますが、すべて空振りです。中村高校の生徒さんが受けてくれれば、継続的に雇用できますので是非お願いします。

それからお金の面です。農業の話もありましたが、農業法人の話もちろほら受けています。例えば一番近くなら四万十町の方で、大規模な事業をやっています。三原でも行っていますが、四万十市には無いので非常に楽しみにしています。一般法人だと思うので、母体企業さえあればできることです。ブランド化する前に農業も漁業も同じですが工業に近くなっていて、たくさん安定的に作ることで受け入れ先がたくさんあります。ですから銀行はお話を聞きながら、商社や国内外事業者とマッチングさせることもやっています。産業振興計画にも載せたいのですが、載せる以前に母体企業があればスムーズに進むのではないかと思います。

(委員長)

中村高校とは、私ども大学も関わりがあり、生徒さんの将来について大学が持っている様々な情報をお伝えする機会をかなり設けさせていただきました。その中で今のお話を生徒さんに伝えていただくと人が集まることに直結すると思われましたので、中村高校と高知大学の連携をしているところにつないでいただければと思います。

(O委員)

進捗管理シートの実施の課題のところ、もう少し人・物・金・情報などに分けさせて記載すれば、串刺しで色々な分野が連携する話もできるのではないかと思います。

(委員長)

改善の一つのアドバイスをいただいたので、到達点の部分も定性的な表現や客観性に欠ける部分もあるようなので、参考にさせていただきたいと思います。

#### 4 閉会

(委員長)

それでは、以上で第1回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会を終了いたします。どうもありがとうございました。